

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月18日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 石井 興一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 菅間 利夫

TEL (03) 3578-3001

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,684	0.6	481	46.3	493	46.0
17年 3月期	5,649	3.3	328	12.9	337	17.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	243	35.2	14.59	-	3.8	5.8	8.7
17年 3月期	179	25.5	10.79	-	2.9	3.8	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 16,659,713株 17年 3月期 16,666,877株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	7.00	3.00	4.00	116	48.0	1.8
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	99	55.6	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	8,462	6,401	75.7	384.34
17年 3月期	8,757	6,186	70.6	371.26

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 16,656,827株 17年 3月期 16,662,619株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 17,173株 17年 3月期 11,381株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,850	240	130	3.50	-	-
通期	5,550	460	250	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 99銭

業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、連結添付資料4頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	1,576,107	18.6	1,781,653	20.3	205,546
現 金 及 び 預 金	694,271		911,003		216,732
受 取 手 形	18,123		12,141		5,982
営 業 未 収 金	704,474		703,518		956
繰 延 税 金 資 産	54,737		56,598		1,861
従 業 員 対 する 短 期 貸 付 金	--		951		951
短 期 貸 付 金	31,300		--		31,300
そ の 他	73,900		99,660		25,759
貸 倒 引 当 金	700		2,219		1,519
固 定 資 産	6,886,270	81.4	6,975,652	79.7	89,381
有 形 固 定 資 産	5,937,625	70.2	6,072,325	69.3	134,699
建 物	1,451,820		1,527,183		75,363
構 築 物	102,324		113,020		10,696
機 械 及 び 装 置	197,683		230,853		33,170
車 両 及 び 運 搬 具	151,129		129,946		21,183
工 具 器 具 及 び 備 品	117,013		153,666		36,652
土 地	3,917,654		3,917,654		--
無 形 固 定 資 産	11,071	0.1	21,465	0.3	10,394
ソ フ ト ウ ェ ア	10,569		12,068		1,498
施 設 利 用 権	501		9,397		8,895
投 資 そ の 他 の 資 産	937,573	11.1	881,861	10.1	55,711
投 資 有 価 証 券	702,751		600,393		102,358
子 会 社 株 式	20,000		20,000		--
出 資 金	24,000		24,000		--
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	--		200		200
繰 延 税 金 資 産	42,030		93,720		51,689
敷 金 及 び 保 証 金	60,639		59,320		1,319
そ の 他	88,151		84,607		3,544
貸 倒 引 当 金	--		380		380
合 計	8,462,377	100.0	8,757,305	100.0	294,928

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,444,887	17.0	1,712,543	19.6	267,656
支 払 手 形	--		1,333		1,333
営 業 未 払 金	369,304		364,352		4,951
短 期 借 入 金	400,000		500,000		100,000
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	231,500		326,412		94,912
未 払 金	80,654		68,883		11,771
未 払 費 用	7,629		8,000		371
未 払 法 人 税 等	127,000		108,000		19,000
未 払 消 費 税 等	16,278		2,368		13,910
預 り 金	92,383		209,151		116,768
賞 与 引 当 金	109,000		114,000		5,000
設 備 関 係 支 払 手 形	7,284		6,237		1,047
そ の 他	3,851		3,804		47
固 定 負 債	615,623	7.3	858,628	9.8	243,005
長 期 借 入 金	--		231,500		231,500
退 職 給 付 引 当 金	556,843		562,181		5,338
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47,124		53,291		6,166
そ の 他	11,655		11,655		--
負 債 合 計	2,060,510	24.3	2,571,172	29.4	510,661
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,831,000	21.6	1,831,000	20.9	--
資 本 剰 余 金	1,516,580	17.9	1,516,580	17.3	--
資 本 準 備 金	1,516,580		1,516,580		--
利 益 剰 余 金	2,924,845	34.6	2,781,746	31.8	143,099
利 益 準 備 金	258,442		258,442		--
任 意 積 立 金	1,871,176		1,871,176		--
当 期 未 処 分 利 益	795,226		652,126		143,099
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	133,661	1.6	59,246	0.6	74,414
自 己 株 式	4,219	0.0	2,439	0.0	1,780
資 本 合 計	6,401,867	75.7	6,186,133	70.6	215,733
合 計	8,462,377	100.0	8,757,305	100.0	294,928

比較貸借対照表関係脚注

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社に対する短期金銭債権	31,263 千円	31,263 千円	-- 千円
子会社に対する短期金銭債務	63,200 千円	47,343 千円	15,857 千円
3. 親会社に対する短期金銭債権	101,003 千円	102,020 千円	1,017 千円
親会社に対する短期金銭債務	1,272 千円	985 千円	287 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	5,808,523 千円	5,635,232 千円	173,290 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、端末機器等の工具器具及び備品があります。			
6. 担保に供している資産			
建物	668,866 千円	689,373 千円	20,507 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	-- 千円
7. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合	863 千円	1,208 千円	345 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額			
	133,661 千円	59,246 千円	74,414 千円

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	
		%		%	
営 業 収 益	5,684,067	100.0	5,649,004	100.0	35,062
営 業 費 用	4,766,523	83.9	4,868,007	86.2	101,483
一 般 管 理 費	436,484	7.6	452,263	8.0	15,778
営 業 外 収 益	26,742	0.5	30,541	0.6	3,799
受 取 利 息	194		542		347
受 取 配 当 金	9,448		6,703		2,744
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		2,742		2,726
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	--		3,101		3,101
そ の 他 の 営 業 外 収 益	17,082		17,451		368
営 業 外 費 用	14,774	0.3	21,576	0.4	6,801
支 払 利 息	9,950		17,208		7,257
固 定 資 産 廃 却 損	2,318		3,050		731
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,506		1,317		1,188
経 常 利 益	493,026	8.7	337,700	6.0	155,325
特 別 損 失	42,642	0.8	--		42,642
環 境 対 策 修 繕 費	28,771		--		28,771
電 話 加 入 権 評 価 損	8,821		--		8,821
固 定 資 産 除 却 損	3,044		--		3,044
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,005		--		2,005
税 引 前 当 期 純 利 益	450,383	7.9	337,700	6.0	112,683
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	203,375	3.6	170,954	3.0	32,421
法 人 税 等 調 整 額	3,941	0.1	13,028	0.2	16,969
当 期 純 利 益	243,066	4.2	179,774	3.2	63,291
前 期 繰 越 利 益	602,139		522,354		79,784
中 間 配 当 額	49,979		50,002		23
当 期 未 処 分 利 益	795,226		652,126		143,099

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)	(比較増減)
2. 子会社との取引高			
営 業 収 益	23,455 千円	23,148 千円	306 千円
営 業 費 用	675,216 千円	683,829 千円	8,613 千円
営業取引以外の取引高	12,178 千円	12,343 千円	166 千円
3. 親会社との取引高			
営 業 収 益	1,138,503 千円	1,077,539 千円	60,963 千円
営 業 費 用	12,292 千円	12,554 千円	262 千円

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
. 当 期 未 処 分 利 益	795,226	652,126	143,099
. 利 益 処 分 額 配 当 金	66,627	49,987	16,639
. 次 期 繰 越 利 益	728,599	602,139	126,459

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は 11 年の定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は 753,124 千円、年金資産は 86,444 千円であり、未認識数理計算上の差異は 109,836 千円であります。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員に対する引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、区分掲記しておりました「従業員に対する短期貸付金」（当事業年度 1,300 千円）および流動資産「その他」に含めて表示しておりました「子会社に対する短期貸付金」（前事業年度 30,000 千円）は、当事業年度においては「短期貸付金」として区分掲記しております。

損益計算書関係

前事業年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度 1,524 千円）は、営業外収益の 100 分の 10 以下であるため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

[会計方針の変更]

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

リ ー ス 取 引

当 期 平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,557 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,354 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67,202 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,435 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,184 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,992 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,605 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,387 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,248 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">57,535 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">77,784 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">27,389 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,846 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	73,557 千円	(2)減価償却累計額相当額	6,354 千円	(3)期末残高相当額	67,202 千円	(1)取得価額相当額	7,435 千円	(2)減価償却累計額相当額	250 千円	(3)期末残高相当額	7,184 千円	(1)取得価額相当額	80,992 千円	(2)減価償却累計額相当額	6,605 千円	(3)期末残高相当額	74,387 千円	1 年 内	20,248 千円	1 年 超	57,535 千円	合 計	77,784 千円	支 払 リ ー ス 料	27,389 千円	減価償却費相当額	16,846 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,117 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,026 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,090 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,030 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,665 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,364 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,147 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,691 千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,455 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,811 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,585 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,396 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">29,930 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,816 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」は均等償却によっております。</p>	(1)取得価額相当額	95,117 千円	(2)減価償却累計額相当額	84,026 千円	(3)期末残高相当額	11,090 千円	(1)取得価額相当額	18,030 千円	(2)減価償却累計額相当額	13,665 千円	(3)期末残高相当額	4,364 千円	(1)取得価額相当額	113,147 千円	(2)減価償却累計額相当額	97,691 千円	(3)期末残高相当額	15,455 千円	1 年 内	25,811 千円	1 年 超	3,585 千円	合 計	29,396 千円	支 払 リ ー ス 料	29,930 千円	減価償却費相当額	19,816 千円
(1)取得価額相当額	73,557 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	6,354 千円																																																								
(3)期末残高相当額	67,202 千円																																																								
(1)取得価額相当額	7,435 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	250 千円																																																								
(3)期末残高相当額	7,184 千円																																																								
(1)取得価額相当額	80,992 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	6,605 千円																																																								
(3)期末残高相当額	74,387 千円																																																								
1 年 内	20,248 千円																																																								
1 年 超	57,535 千円																																																								
合 計	77,784 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	27,389 千円																																																								
減価償却費相当額	16,846 千円																																																								
(1)取得価額相当額	95,117 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	84,026 千円																																																								
(3)期末残高相当額	11,090 千円																																																								
(1)取得価額相当額	18,030 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	13,665 千円																																																								
(3)期末残高相当額	4,364 千円																																																								
(1)取得価額相当額	113,147 千円																																																								
(2)減価償却累計額相当額	97,691 千円																																																								
(3)期末残高相当額	15,455 千円																																																								
1 年 内	25,811 千円																																																								
1 年 超	3,585 千円																																																								
合 計	29,396 千円																																																								
支 払 リ ー ス 料	29,930 千円																																																								
減価償却費相当額	19,816 千円																																																								

当 期 平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建物及び構築物	
(1)取得価額	_____
(2)減価償却累計額	_____
(3)期末残高	_____
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額	(1)取得価額
(2)減価償却累計額	(2)減価償却累計額
(3)期末残高	(3)期末残高
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額	(1)取得価額
(2)減価償却累計額	(2)減価償却累計額
(3)期末残高	(3)期末残高
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額	(1)取得価額
(2)減価償却累計額	(2)減価償却累計額
(3)期末残高	(3)期末残高
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額	(1)取得価額
(2)減価償却累計額	(2)減価償却累計額
(3)期末残高	(3)期末残高
合 計	合 計
(1)取得価額	(1)取得価額
(2)減価償却累計額	(2)減価償却累計額
(3)期末残高	(3)期末残高
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	1 年 内
1 年 超	1 年 超
合 計	合 計
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料
減価償却費	減価償却費
受取利息相当額	受取利息相当額
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内	1 年 内
1 年 超	1 年 超
合 計	合 計

有 価 証 券

当期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

子会社及び関連会社で、時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

(単位：千円)

	当 期 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	43,600	45,600
未払事業税否認	10,600	10,000
退職給付引当金損金不算入額	222,737	217,491
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,849	21,316
投資有価証券評価損損金不算入額	24,958	26,162
会員権評価損損金不算入額	17,052	19,848
その他	5,723	3,514
繰延税金資産小計	343,521	343,934
評価性引当金	3,528	--
繰延税金資産合計	339,992	343,934
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	89,107	39,497
繰延税金負債合計	243,225	193,615
繰延税金資産の純額	96,767	150,318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因とな った主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割等	2.4	3.1
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	46.8

役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任監査役候補者

監査役 (非常勤)	ヨシダ 吉 田	ヒロシ 博	(現役職名) 日曹商事株式会社 取締役統括本部長
-----------	------------	----------	--------------------------------

(注) 監査役候補者 吉田博氏は、社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	ウメザワ 梅 澤	ホル 旭	(現役職名) 日曹商事株式会社 常務取締役
-----------	-------------	---------	-----------------------------

(注) 退任予定監査役 梅澤旭氏は、社外監査役であります。